

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,613,612	流動負債	2,852,666
現金及び預金	829,302	支払手形	234,753
受取手形	525,930	買掛金	584,868
売掛金	2,030,769	短期借入金	1,260,000
有価証券	8,870	1年内返済予定の長期借入金	196,114
材料及び貯蔵品	14,184	リース債務	5,861
前払費用	23,045	未払金	17,840
繰延税金資産	111,037	未払法人税等	170,352
その他	73,471	未払消費税等	41,468
貸倒引当金	△ 3,000	未払費用	45,760
		預り金	11,816
		未成作業収益	37,714
		賞与引当金	226,615
		役員賞与引当金	19,500
固定資産	5,799,027	固定負債	2,300,555
有形固定資産	5,464,683	社債	600,000
建物	888,157	長期借入金	599,415
構築物	84,712	リース債務	20,027
機械装置	184,165	繰延税金負債	290,113
船舶	199,868	退職給付引当金	654,702
車両運搬具	30,198	役員退職慰労引当金	81,780
工具・器具・備品	14,868	特別修繕引当金	21,474
土地	4,047,092	預り保証金	33,043
リース資産	15,619	負債合計	5,153,222
無形固定資産	34,230	(純資産の部)	
借地権	15,102	株主資本	4,232,849
リース資産	9,036	資本金	525,000
その他	10,091	資本剰余金	112,420
投資その他の資産	300,114	資本準備金	112,420
関係会社株式	56,867	利益剰余金	3,600,849
投資有価証券	157,627	利益準備金	131,250
その他	91,976	その他利益剰余金	3,469,599
貸倒引当金	△ 6,357	固定資産圧縮積立金	889,250
		別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	1,533,428
		自己株式	△ 5,419
		評価・換算差額等	26,568
		その他有価証券評価差額金	26,568
資産合計	9,412,640	純資産合計	4,259,417
		負債純資産合計	9,412,640

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		10,452,409
営 業 原 価		8,510,193
営 業 総 利 益		1,942,216
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,443,112
営 業 利 益		499,103
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,652	
そ の 他	18,427	27,079
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52,174	
そ の 他	7,318	59,493
経 常 利 益		466,689
税 引 前 当 期 純 利 益		466,689
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	249,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 34,348	214,651
当 期 純 利 益		252,038

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械装置 2～17年

船舶 6～7年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。

なお、改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、個別計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産)

土地	2,404,181千円
建物	466,399千円
船舶	104,453千円
合 計	2,975,034千円

(担保付債務)

[抵当権に係るもの]

長期借入金	464,415千円
1年内返済予定の長期借入金	116,114千円
合 計	580,529千円

[根抵当権に係るもの]

社債	600,000千円
長期借入金	135,000千円
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円
短期借入金	914,000千円
合 計	1,729,000千円

但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。

上記の他、投資有価証券5,692千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,330,143千円

3. 受取手形裏書譲渡高 342,915千円

4. 関係会社に対する短期金銭債権債務

受取手形	642千円
売掛金	204,469千円
買掛金	121,401千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収入	805,087千円
営業原価	1,603,328千円
営業取引以外の取引高	6,552千円

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	406円	80銭
1株当たり当期純利益	24円	07銭